

## 日 誌 (昭和31年1月)

## 国 内

- 1日 ○原子力委員会発足  
 9日 ○全国銀行協会連合会、銀行の海運業に対する設備  
 資金貸出金利の引下げ決定  
 11日 ○総評、春期賃上闘争行動方針を決定  
 15日 ○日伊間為替取引に現金決済方式を実施  
 16日 ○全国銀行協会連合会、交換決済時刻の厳守を決定  
 18日 ○政府、商社外貨保有制度実施を決定

- 20日 ○政府、31年度予算案を閣議決定  
 24日 ○東証、P.O.規制強化を実施  
 25日 ○第24国会再開  
 ○長期信用銀行貸出金利を引下げ  
 27日 ○本行、貸出の最短期間を2日間に規制  
 30日 ○信託協会、長期貸出金利引下げを決定

## 海 外

- 2日 ○フランス総選挙、共産党・反税ブジャード派進出  
 5日 ○アイゼンハワー大統領年頭一般教書を議会に提出  
 9日 ○アイゼンハワー大統領農業教書を議会に提出  
 ○英、IFC(国際金融会社)に参加した旨発表  
 10日 ○バグダッド条約経済委開催(11日迄)  
 ○ICA(国際協力局)、インドに対する経済開発援助  
 費5000万ドルを承認した旨発表  
 15日 ○ソ連第6次5カ年計画(1956—60年)を発表  
 16日 ○アイゼンハワー大統領予算教書を議会に提出  
 19日 ○第4回GATT関税交渉会議開催

- フランス国民議会開会  
 23日 ○アイゼンハワー大統領年頭経済報告書を議会に  
 提出  
 ○濠州港湾ストライキ開始  
 24日 ○ECAFE第8回産業貿易委員会開催(31日まで  
 インドにて)  
 28日 ○ソ連・アフガニスタン長期借款協定調印  
 30日 ○米英首脳会談始まる(2月1日まで)  
 31日 ○フランス・モレー内閣成立  
 ○ブラジル、クビチエク新大統領就任

## (参 考)

## 昭和30年中の外資導入認可状況

(1) 昭和30年中の外資導入の認可状況は次表の如く、技術援助が引続き減少を示しているのに対し、貸付金投資が秋口以降増勢に転じ、結局年間では前年比495万ドルの増加となつているのが注目される。

|              | 昭和30年中   | 前年比<br>増減(△) | 累 計    |
|--------------|----------|--------------|--------|
| 技術援助         | 70件      | △14件         | 501件   |
| 貸付金投資        | 1,844万ドル | 495万ドル       | 120万ドル |
| 株式投資         | 347 "    | △76 "        | 38 "   |
| 内経営参加的       | 159 "    | △108 "       | 28 "   |
| 市場経由         | 188 "    | 45, "        | 8 "    |
| 受益証券<br>社債投資 | 4 "      | △6 "         | 82 "   |

(2) 技術援助の減少は、主要技術導入の一巡旁々特許権使用料支払の累増に対処しての頃来の厳

選方針を反映したものであるが、この間石油化学工業の発展(三井石油化学、住友化学工業がポリエチレンの国産化に着手)並びに日米相互防衛援助協定に基づくジェット航空機の国産化がその緒についたことは特筆に値する。

(3) 貸付金投資の増加は、輸出競争の激化に伴う各国の輸出金融の活潑化旁々国内の輸入金融引締を反映して、八幡製鉄の世銀借款等機械輸入代金延払形式の外貨借入が増加したこと並びにタンカー建造資金(計画外造船)の外銀借入が多額に上つたことなどによるものである。

(4) 株式投資中市場経由のものが増加したのは、最近の市況好転が外国投資家の投資意欲を刺激したことによるものと思われ、外貨による新規投資額も120万ドルと前年のそれに比し倍増している。